

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

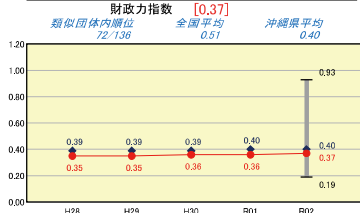
令和2年度

沖縄県南城市

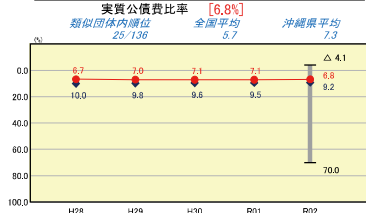
人	44,924	人(R3.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,646	人(R3.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	49.94	km ²		実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	31,242,242	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	29,538,309	千円		市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	1,488,146	千円		市町村類型	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	11,627,158	千円				
地方債現在高	20,873,272	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

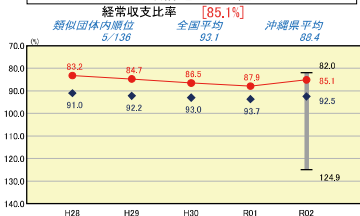
財政力



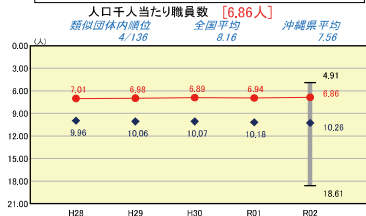
公債費負担の状況



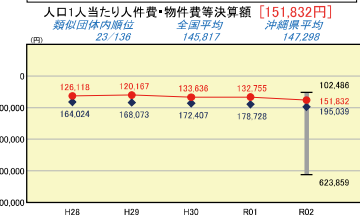
財政構造の弾力性



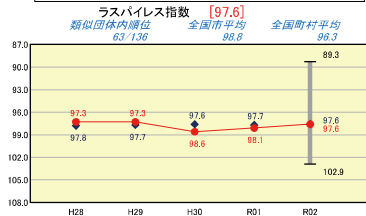
定員管理の状況



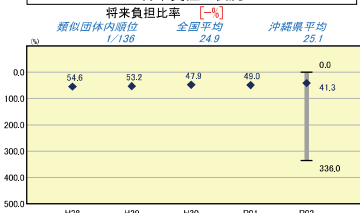
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

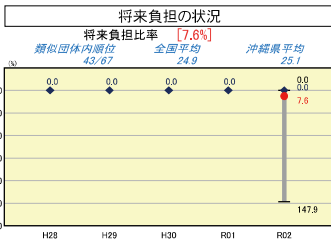
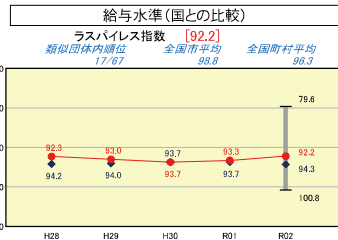
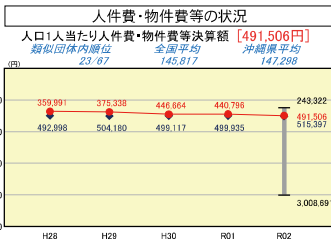
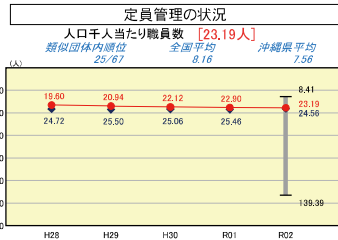
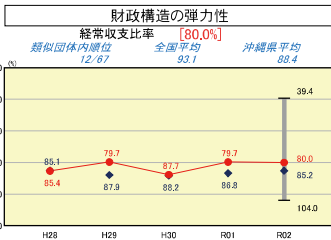
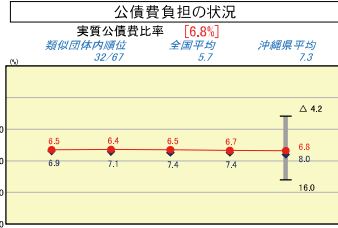
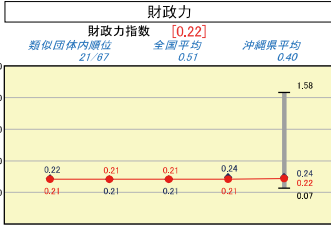
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県国頭村

人	口	4,615	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち	日	4,581	人(R3.1.1現在)	質	字	率	-	%
面	積	194.80	km ²	連	結	率	6.8	%
入	総	7,455,233	千円	実	質	率	7.6	%
歳	出	7,123,660	千円	市	町	村	型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実	収	247,808	千円	市	町	村	型	R01 I-2 R02 I-2
標準	規	3,115,531	千円					
地方	債	6,308,737	千円					

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

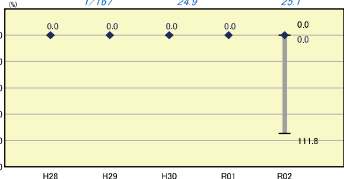
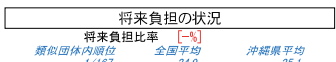
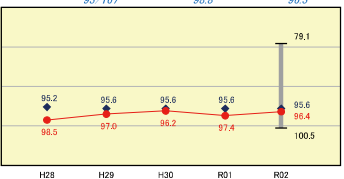
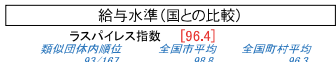
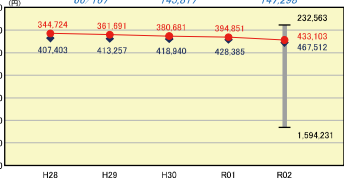
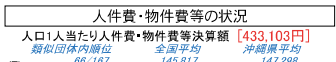
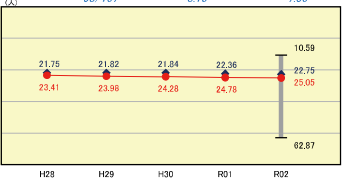
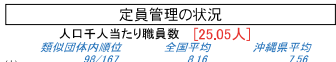
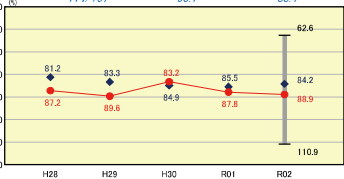
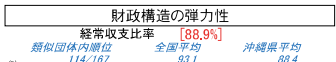
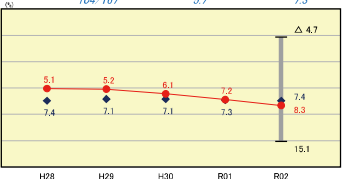
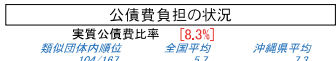
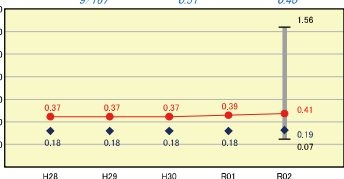
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県大宜味村

人	口	3,074	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	率	-	%
うち	日本	3,051	人(R3.1.1現在)	結	実	赤	率	-	%
面	積	63.55	km ²	連	結	実	赤	率	8.3
歳	入	4,450,178	千円	実	質	公	債	率	-
歳	出	4,153,486	千円	待	来	負	担	率	-
実	質	222,325	千円	市	町	村	類	型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
標	準	2,041,235	千円	(年	度	毎)	R01 I-O R02 I-O
地	方	4,561,871	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▽ 類似団体内の
上・最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

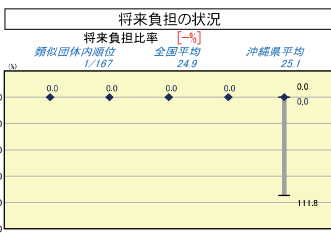
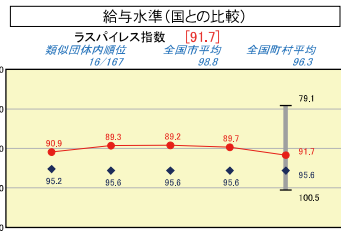
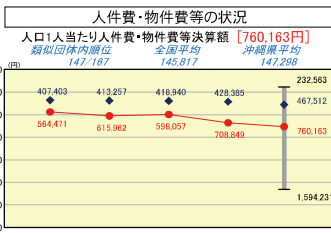
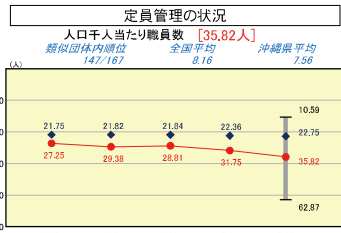
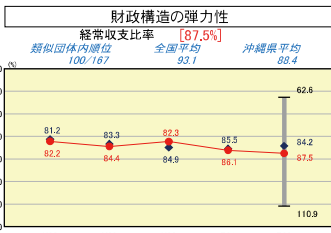
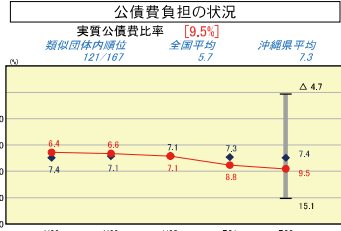
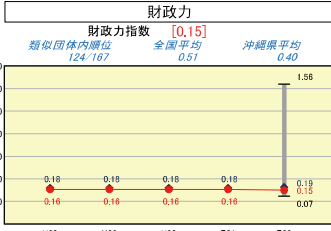
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県東村

人	1,731	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち	1,717	人(R3.1.1現在)	結	字	率	-	%
日本	81.88	krf	連	赤	率	9.5	%
面	3,825,886	千円	実	負	率	-	%
積	3,700,329	千円	来	担	率	-	%
入	117,280	千円	市	町	村	型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
総	1,565,901	千円	市	町	村	型	R01 I-O R02 I-O
額	3,240,298	千円					
歳							
出							
支							
費							
取							
得							
額							
標準							
財政							
規模							
係							
数							
地方							
債							
現在							
高							

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

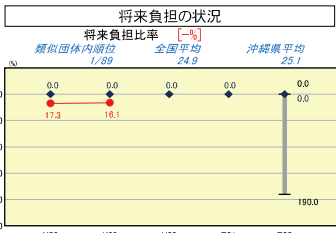
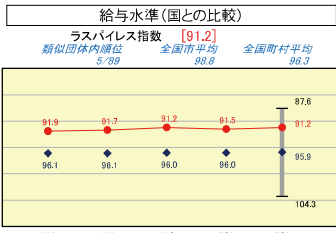
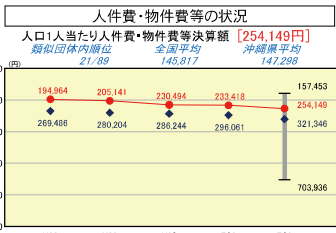
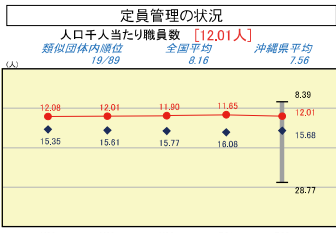
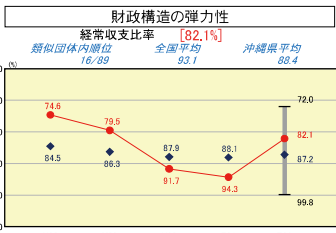
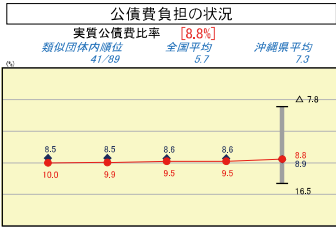
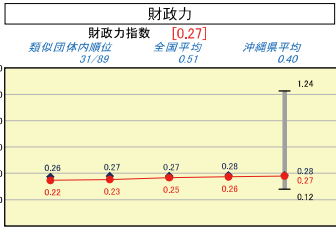
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県今帰仁村

人口	9,322人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,272人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.93km ²		実質公債費比率	8.8%
総額	8,183,642千円		将来負担比率	-%
歳入	7,836,160千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
歳出	312,295千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
実質収支	3,118,070千円			
標準財政規模	2,910,646千円			
地方債現在高				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。